

リスクアセスメントに基づき、安全のPDCAを回します

人命尊重を基本理念とし、安全で快適な職場環境を形成するため、「安全衛生方針」を定め、全員参加で自主的かつ継続的な安全衛生活動を推進しています。

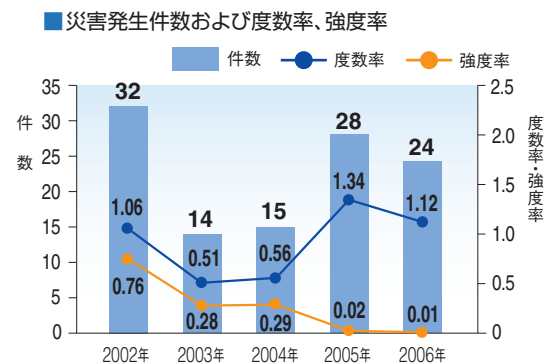
労働安全衛生マネジメントシステムの運用

2002年度に労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の運用を開始して以来、労働安全衛生マネジメントマニュアルに基づいてリスクアセスメントを実施し、安全のPDCAを回しています。

2006年度は、前年度に引き続き重篤な災害が発生せず、また、災害件数も若干ながら減少しました。

安全衛生方針

- ①労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を遵守する。
- ②労働安全衛生マネジメントシステムを適切に実施し、運用する。
- ③安全衛生教育を確実に実施し、安全衛生の重要性と災害防止策の周知徹底を図る。
- ④適正な作業計画と作業手順を定め、不安全行動・災害の防止を図る。
- ⑤機械・設備等の本質安全化を図り、ヒューマンエラーによる災害を防止する。



新規入場者教育の充実

建設業は労働集約型産業であり、他産業に比べて人に起因する労働災害が多く発生しています。災害防止のためには、何よりも安全衛生教育が重要であり、当社では、協力会社に対して新規入場者に対する「送り出し教育」を要請するとともに、入場当日には職員による「受け入れ時教育」を実施し、工事情報や安全ルールの徹底を図っています。

現場所長の率先垂範

作業者間で声をかけ合うことは安全の基本です。不安全な行動を見かけたら遠慮なく声をかけ合い、また二人や三人で共同作業をする際にも、互いに声をかけ合って安全を確認する必要があります。

2005年度から取り組んでいる「ひと声かけ合い運動」をさらに強力に展開すべく、2007年から所長メッセージを現場内に掲示し、災害防止への熱い気持ちを伝えています。



墜落・転落災害の防止に力点

重篤な結果をもたらす墜落・転落災害。建設業で発生する死亡災害の約1/3を占める墜落・転落災害をなんとしても防がなければなりません。設備の点検、災害事例やヒヤリハット事例の周知など、今年度から新たな気持ちで「墜落・転落災害防止運動」をスタートさせました。



自律的労働と社員の活性化をテーマに取り組んでいます

「社会から必要とされ続ける企業」を目指して、当社では人的対応力の強化のための人事制度の変革を日々続けています。

人事制度の変革

■ 目標管理制度、人事考課制度

組織の目標と個人の目標を統合させ、その達成に向けて自己統制しながら業務を進めていく目標管理制度を導入しています。その目標管理制度の達成成果を一部に反映させる人事考課制度は、社員の一定期間における業務成績および発現された能力を評価し、これに基づいて適正な処遇および効率的な教育を行うことにより、人的対応力の強化を図ることを目的としています。

■ フレックスタイム制度

「社員の自律的労働」を促すために、主として店内技術部門(2006年度は11部署)を対象にフレックスタイム制度を導入しています。

■ 現場休暇制度

外勤者に対し、各年度5日間を限度として、現場異動時に取得できる現場休暇制度を設けて実質的な労働時間の削減に取り組んでいます。

■ 社員の健康管理

2006年度から、私傷病や介護のために長期休務を余儀なくされた社員をサポートするため、失効年休復活制度を設けています。

また「過重労働による健康障害防止のための総合対策」に則り、全事業場での産業医の選任や医師による面接指導を実施。さらにメンタルヘルスケアも加えた施策として2007年度から外部機関との提携による相談窓口「メディカルコール24」を設置、新入社員や管理監督者を対象にした研修を実施しています。

■ 女性が働きやすい環境づくり

「全社員の活性化」のための女性社員の能力活用と「少子高齢化」への対応を目的として、育児・介護休業制度、あるいはセクシュアル・ハラスメントに関する社内相談窓口の設置など女性が働きやすい職場環境を整えています。

項目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
育児休業取得者	1名	1名	2名	5名	3名
介護休業取得者	0名	0名	0名	0名	0名
女性総合職員(累計)	5名	10名	15名	23名	35名

■ 障害者の雇用

2007年6月現在、37名の障害を持つ社員が全国各地の職場で働いています。障害者雇用率は1.74%です。

■ 次世代育成支援

次世代育成支援という観点から、これから社会に羽ばたこうとする人達に就業体験機会を提供することも大切な使命だと考えています。今までに受け入れたインターンシップの実績は次のとおりです。

項目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
受入人数	5名	17名	30名	36名	32名